

## 第10章 EPAの経済効果

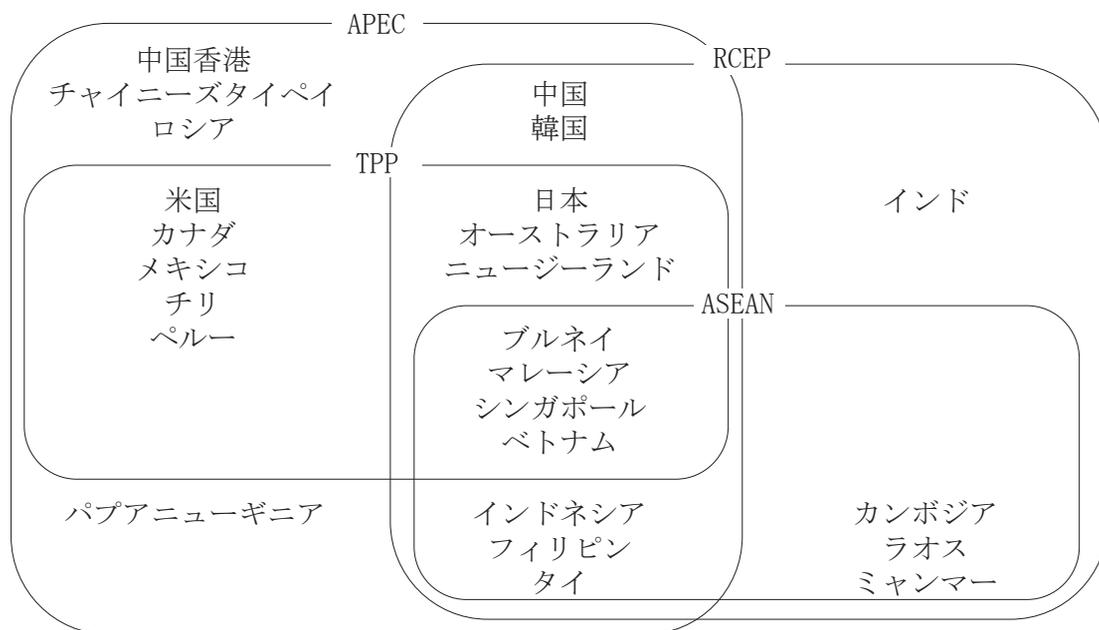
川崎 研一

### はじめに

世界貿易機関（WTO）による世界的な貿易投資の自由化円滑化の交渉の一方で、地域的な2国間、また、多国間の自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）の取組が進められている。2013年には、メガEPAと言われる大規模な経済連携の交渉が大きな節目を迎えることとなった。アジア太平洋では、日本が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の交渉に参加する一方、日本、中国、韓国の3か国の間での日中韓EPA、また、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉が始まった（図表1）。更に、世界的には、日本と欧州連合（EU）の間で日EU・EPA、また、米国とEUの間で環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）の交渉も始まり、TPPと併せて、日米欧の三大先進経済圏の間での経済連携の動きが一斉に加速している。

本章では、EPAが経済全体に与えるマクロ的な経済効果について、経済モデルによるシミュレーション分析を議論する。経済モデルによる試算は、経済効果の相対的な重要性を比較しつつ、数量的に明らかにすることが出来る。

図表1 アジア太平洋における経済連携の枠組



出典：各種資料を基に筆者作成

### 1. 構造改革による持続的成長

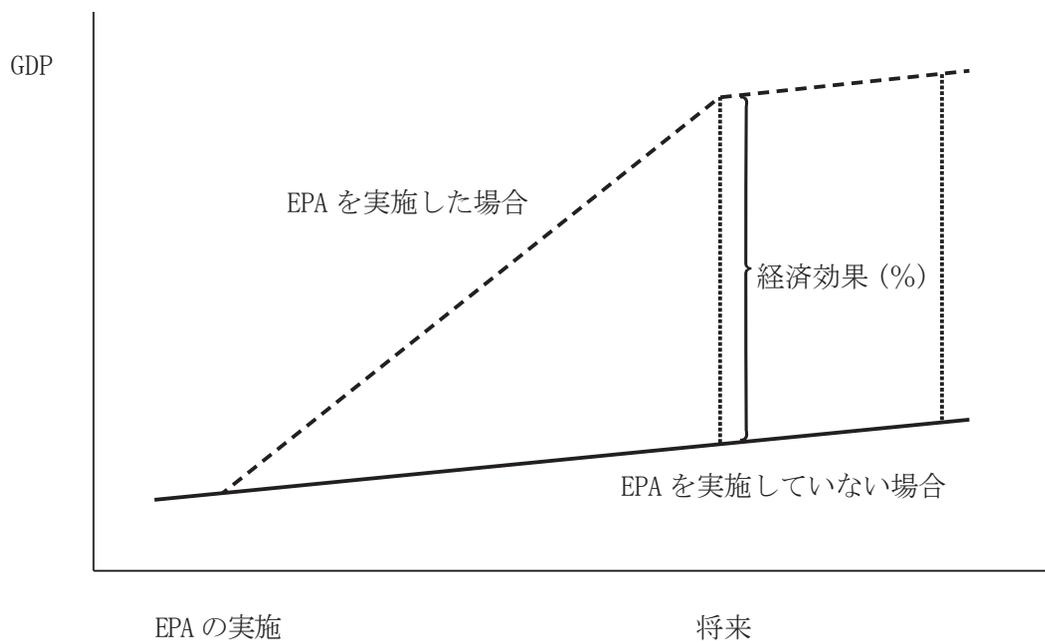
本稿では、貿易投資の自由化円滑化の経済効果分析の際に一般的に用いられる計算可能な一般均衡(CGE)モデルを用いて分析する。標準的なCGEモデルが示す〇パーセントといった経済効果は、図表2の通り、将来のある時点で、EPAが実施された場合の経済の姿をそうではない場合と比較したものである。それまでの間の累積効果という訳ではない。具体的な時間は必ずしも定かではないが、EPAの実施による経済効果が中長期的に落ち着いた概ね10年程度後の効果と考えられる。

CGEモデルによるEPAの経済効果分析では、まず、貿易財の価格が低下することにより、輸出が増加し、生産が増加すると考えられる。また、輸入の増加は、産業間の生産構造を変化させ、より効率的な生産資源、即ち、資本や労働の再配分をもたらす。一方、輸入価格の低下は、消費者にとっては、実質所得を増加させ、実質消費も増加する。以上のような海外市場、国内市場の変化が相まって、需要、所得、生産が増加することになる。

更に、EPAにはダイナミックな経済効果も期待される。所得の増加による派生的な貯蓄、投資の増加を通じた資本形成は、将来的な生産を増加させ経済成長の源となる。また、輸入の増加に対応して、企業が生産性を向上させる競争促進的な効果も期待される。

ここで、EPAの実施を始めとした経済構造改革の効果は、中長期的に実現される一方、持続可能であるといった重要な点に留意しておきたい。当初のアベノミクスの第一の矢である金融政策は、短期的な景気変動の調整には効率的である。第二の矢の財政政策は、景

図表2 EPAの経済効果のイメージ



出典：筆者作成

気を刺激する上で効果的である。しかしながら、それらの経済効果は、そういった政策の発動を元に戻してしまうと、長続きするとは限らない。これに対して、経済構造の改革による効率的な資源配分、生産性の向上などの経済効果は、中長期的にも持続する。第三の矢の成長戦略の柱となると考えられる。

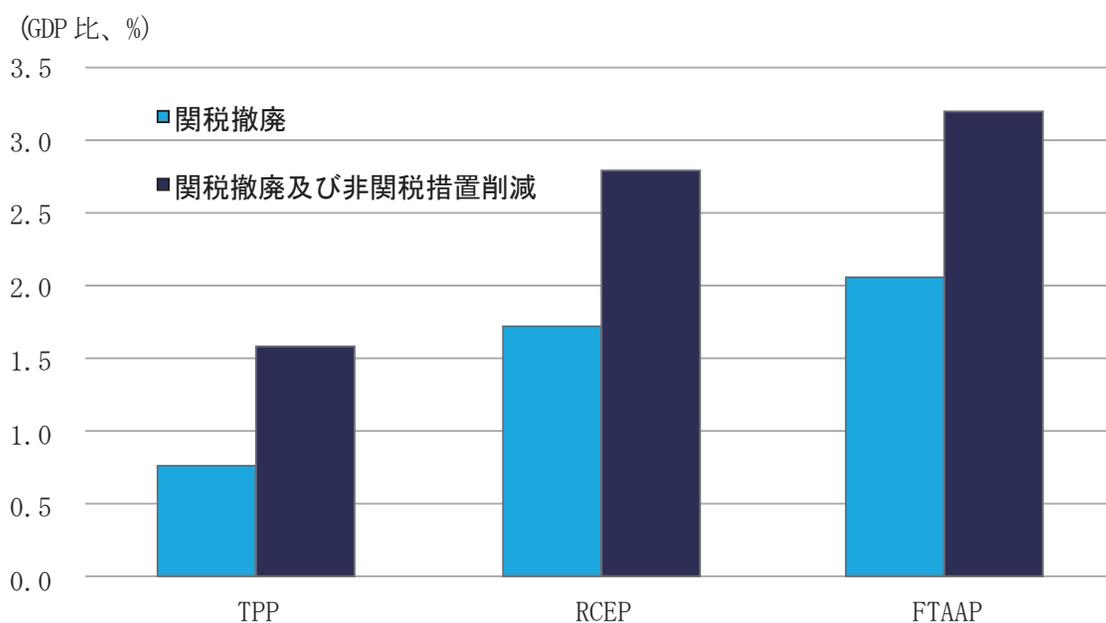
## 2. TPPとRCEPは相互補完的

2015年10月、TPP交渉が大筋合意に至った。アジア太平洋経済協力（APEC）経済では、RCEP交渉と併せて、更に、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築に向けた努力が行われている。

TPPとRCEPの双方に参加する日本にとっては、FTAAPへの道筋として、TPPとRCEPの何れを優先、選択するのが問われてきた。ただし、筆者によるこれまでのマクロ経済効果の試算結果によれば、図表3の通り、TPPとRCEPは何れかを選択するのではなく、双方を推進し、FTAAPを実現することがより大きな経済効果を楽しむ上で重要であると考えられる。FTAAPで関税を撤廃し、非関税措置も削減した場合の日本のマクロ的な経済効果は、GDP比で3.2パーセント程度と推計されているが、その大きさはTPPの効果（1.6パーセント）、RCEPの効果（2.8パーセント）の何れも上回っている。

米国を中心としたTPPには、「包括的な高い水準」が期待されている。中国が参加するRCEPには、成長著しい巨大なアジア経済といった市場の拡大が期待されている。TPPと

図表3 アジア太平洋EPAによる日本の所得効果



出典：Kawasaki (2015)

RCEPは、アジア太平洋の政治、外交の上では競争相手との見方もあるが、経済効果に関する限り、相互補完的な関係にあると言えよう。

なお、TPPとRCEPの何れがより大きな経済効果をもたらすかは予断を許さない。これまでの試算では、TPP、RCEPの何れの場合も、100パーセントの関税撤廃と50パーセントの非関税措置削減を前提とした機械的な試算を行っている。実際の合意では、関税が撤廃されない品目もある。実際の経済効果は、具体的な合意内容に沿って検証する必要がある。

他方、地域的なEPAに参加しないその他の経済にとっては、参加国の間での貿易拡大効果の一方で、そういった参加国の間での貿易転換効果によるマイナスの影響が懸念される。世界経済全体の包括的な成長の観点からは、地域的なEPAは世界的な貿易投資の自由化円滑化のための一つのステップと位置付けるべきであろう。

### 3. より大きな非関税措置削減の効果

これまでの試算結果からは、更に、関税の削減に加えて、非関税措置の削減により、経済的な便益が拡大することが示されている。日本にとっては、TPPによる関税撤廃の経済効果（0.8パーセント）に比べて、非関税措置削減も併せた効果（1.6パーセント）は、2倍に大きくなると推計されている。TPPは、モノだけでなく、サービス、投資など幅広い分野で21世紀型の新たな経済統合ルールを構築する野心的な試みである。非関税措置の削減には、より大きな経済効果が期待される。他方、先進諸国の間では、最早、関税は十分に引き下げられ、その経済効果も限られているのが共通と言えよう。

非関税措置削減の効果で、関税削減と比較して特筆されるべきは、EPAを締結する域外の国々への波及効果である。関税の削減はEPAを締結する国々の間だけに適用されるが、非関税措置の削減はEPAを締結する国々以外にも、言わば最恵国待遇（MFN）のように均霑される可能性が高い。例えば、日本の製品の技術的な基準を変更する場合、法律を改正する際には、EPAを締結する国々からの輸入に限定することなく、何れの国からの輸入の際にも適用されることになる。日本の製品の基準は一本化されているので、輸入相手国によって異なる基準は設けることが出来ないのである。

このことは、経済効果の面で大きな意味を持つ。即ち、関税削減であれば、世界全体からの輸入のうち、EPAを締結する国々からの輸入分しか、経済効果が生じないのに対して、非関税措置の削減の効果は、EPAを締結する国々からの輸入だけでなく、世界全体からの輸入で効果が発現することになるのである。例えば、日本の輸入に占めるTPP各国の割合は4分の1程度であるが、非関税措置の削減が世界全体に適用されるとすると、TPP各国からの輸入のみに適用される場合に比べて4倍の経済効果が期待出来ることになる。

なお、Kawasaki (2015) では、FTAAPの経済効果を自らの関税撤廃や非関税措置の削減による効果とAPECの相手経済によるそういった措置による効果に分割して推計し、ASEAN諸国など自らの措置による経済効果が相手経済の措置による効果を大幅に上回ることを示している。EPAは国際的に交渉されるが、その経済効果を享受するためには、自らが国内において経済構造の改革に取り組むことが肝要であることが示唆されている。

#### 4. 経済効果分析の体制整備

TPPの経済効果分析については、2015年12月上旬、マレーシア政府は、議会へ報告の上、公表した。また、同下旬には、日本政府も、経済効果の試算を公表した。これまで日本では、EPA交渉の開始に当たって、相手国と産学官の共同研究会を開催するなど、一定の経済効果分析を行ってはきたものの、交渉が終了した後、改めて、経済効果分析が示されたことはなかった。経済政策運営の透明性を確保し、説明責任を果たす観点からも、高く評価されるべきである。

ただし、こういった経済効果分析の報告は、欧米では従来法令で位置付けられ、また、専門の恒常的な組織が設置され行われてきている。米国では、貿易促進権限法(TPA)により、政府からは独立の準司法機関である国際貿易委員会(ITC)が、大統領がEPA協定に署名した105日以内に、大統領及び議会に対して、経済効果を分析、報告することが義務付けられている。また、欧州委員会(EC)では、EPA交渉の開始前、途中、合意後の3度、それぞれ経済効果分析を行うこととされている。

日本でも、EPAの締結に当たっては、欧米先進国に倣った経済効果分析の体制が整備されることを期待したい。

ちなみに、以上の政府によるTPPの経済効果試算では、日本のGDPの増加は2.6パーセントと、2013年3月の試算(0.7パーセント)の4倍近くとなっている。新たな試算では、関税削減だけでなく貿易円滑化措置の効果も対象とし、また、労働供給の増加効果もモデル化するなど、分析の枠組が拡大したことに加えて、政府の政策対応も前提とされている。

そもそも経済モデルによる試算結果は、一定の幅をもって見られるものである。ただし、より大きな経済効果は政府の経済成長戦略に対する意志を現したものであり、その実現は官民を合わせたTPPへの対応努力にも関わっていると考えられる。現時点で試算の信頼性を問うよりも、今後の実際の動向を検証していくことの方が有意義であろう。

#### 5. 今後の分析課題

経済モデルを用いたEPAの経済効果の試算を巡っては、まだまだ発展の必要がある。特

に、重要な政策の効果分析に当たっては、各国間で共通の分析の枠組を構築することが、分析結果の相違による不必要な混乱を回避し、政策を実施する上でも重要と考えられる。関税、非関税措置などのデータ整備に加えて、経済モデル自身の改良が課題となっている。

#### (1) 既存協定による関税削減の識別

多国間の追加的なEPAによる関税削減の経済効果の推計に当たっては、その参加国の間で既に締結されているEPAによる関税削減の効果を識別する必要がある。即ち、EPAの経済効果試算に当たって、広く用いられている世界貿易分析計画(GTAP)のデータベースでは、基準年における関税率のデータは整備されているが、その中には、既存のEPAによって関税が削減されることが決まっていながら、基準年時点では実際に削減されていない分の関税が含まれたままになっているため、その分を除去しなければならないのである。

特に、東アジアでは、これまでに締結されたEPAでは、Kawasaki他(2015)に示される通り、米国や先進諸国が参加するFTAに比べて関税削減の水準がそれ程高くないことから、正確な経済効果の試算のためには、以上のデータの識別が一層重要となる。

ちなみに、地域的なEPAの締結に当たっては、関税と貿易に関する一般協定(GATT)によって、貿易の大層をカバーする必要があるとされている。具体的な数値は明示されていないが、貿易交渉の当事者の間では90パーセント程度とされている。ただし、その割合は、タリフラインという関税分類の品目の数で議論されることが多い。関税品目の数で90パーセントをカバーしていても、関税の支払額が90パーセント削減される保証はない。残された10パーセントの品目には、より高い関税が課せられたままになっていることも考えられる。

実際、Kawasaki他(2015)の分析では、タリフラインでみた東アジアのEPAによる関税の譲許率は90パーセント程度を満たしているが、関税の総支払額の削減率、あるいは、貿易ウェイトでみた平均関税率は、インドでは40パーセント、日本、韓国でも60パーセント程度と、さほど引き下げられる訳ではないことが示されている。

#### (2) 非関税措置の関税等価率の推計

本稿で論じているこれまでの試算では、前提となる非関税措置の関税等価率は、世界銀行が推計した貿易制限指数(TRI)を用いている。ただし、非関税措置の計測は、依然として今後の分析課題である。現在、国連貿易開発会議(UNCTAD)では、各国の非関税措置に関する情報を収集する調査を行っている。包括的な調査によって、各国の非関税措置のデータが更新、改善されることが期待されている。

更に、実際のEPAの経済効果の試算に当たっては、EPAによって削減される非関税措置の程度を定量化しなければならない。また、以上で論じた第三国への波及の程度も鍵を握る。経済統計に基づくマクロ的な推計だけでなく、具体的な非関税措置の情報を基にした経済効果の分析が重要と考えられる。

### (3) ダイナミックな経済効果の分析

標準的なCGEモデルでは、貿易投資の自由化円滑化によるダイナミックな経済効果を十分に織り込んでいないことから、EPAの経済効果が過小評価されているとしばしば批判されているところである。本稿で用いているCGEモデルでは、上述の資本蓄積効果、生産性上昇効果をある程度織り込んでいる。ただし、更なるダイナミックな経済効果の分析は、今後の課題である。

例えば、最近のCGEモデルの開発では、企業の異質性を導入することが注目されている。同業種であっても、直接、海外へ輸出している企業と、国内で親会社に製品を納入している下請け企業があろう。EPAの実施による貿易障壁の低下は、国内下請け企業が海外市場へ参入する機会を与えることになる。これまで国際市場で取引されていた製品に加えて、これまでは国際市場で取引されていなかった製品の貿易が増加し、相乗的な効果をもたらすことになる。TPPの経済効果試算で世界的に知られるPetri他(2012)では、そういった企業の異質性を考慮することにより、EPAの経済効果は従来のCGEモデル分析に比べて格段に大きくなると指摘されている。

### おわりに

EPAによる経済構造の改革は、生産性の上昇などを通じて、中長期的に持続可能な経済成長効果を発現することが期待される。アジア太平洋では、TPPとRCEPの双方を推進し、FTAAPの構築を目指すべきである。TPPを始めとした新時代のEPAには、関税削減に加えて、非関税措置の削減、サービス・投資の自由化など、幅広い成果が期待される。そういった経済効果を享受するためには、まず、自らが国内の構造改革を推進することが肝要である。

### 参考文献

- Kawasaki, K. (2015), “The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific”, *Journal of Asian Economics* 39, Elsevier
- Kawasaki, K., Narayanan B. G., G. Houssein, A. Kuno (2015), “East Asia tariff concession: A CGE analysis”, Paper presented at the 18th Annual Conference on Global Economic Analysis, Global Trade Analysis Centre, Melbourne
- Petri, P.A., M.G. Plummer and F. Zhai (2012), *The Trans-Pacific Partnership and Asia Pacific Integration: A Quantitative Assessment*, Peterson Institute for International Economics Policy Analysis, Washington